



高金利先進国債券オープン(毎月分配型)

愛称：**月桂樹**

当ファンドの3つのポイントと 投資国(通貨)の変更など

「月桂樹」は15年以上にわたり、多くのお客様にご愛顧いただいております。シンプルで一貫した運用方針には、長期投資に向けたさまざまな工夫がなされています。本資料では、当ファンドの3つのポイントについてご紹介するとともに、年初来の運用状況と今後の見通し、また、10月初に行なった投資国(通貨)の変更について、実質的な運用を行なう日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをご紹介します。

月桂樹の3つのポイント

ポイント

1

信用力の高い先進国の債券
に投資します。

2ページへ

長期投資に欠かせないのは、安心感。長期間、安心して持ち続けていただけるよう、投資対象資産の信用力を最も重視します。

ポイント

2

相対的に高い金利水準
にある国の債券に投資します。

3ページへ

安定した金利収入の積み上げは、債券投資の大きな魅力です。高金利通貨を厳選することで、パフォーマンスを下支えします。

ポイント

3

5カ国(通貨)程度に分散投資し、
適宜見直しを行ないます。

4ページへ

投資環境の変化に応じ、柔軟に投資比率の調整や、投資国の入替えを行ないます。つまり、常にベストと考えられるポートフォリオをご用意する仕組みです。

**投資国(通貨)の
変更**について

5ページへ

**年初来の投資環境と
運用状況**について

6~7ページへ

**今後の投資環境の
見通し**について

8ページへ

ポイント

1

信用力の高い先進国の債券に投資します。

当ファンドは信用力の高い先進国のソブリン債や社債を中心に投資を行いません。

月桂樹の投資対象は、AA格以上の国の債券です。

【債券の信用格付と当ファンドの投資対象】

	S&P社	ムーディーズ社	
信用度 ↑高 ↓低	AAA	Aaa	投資対象
	AA	Aa	
	A	A	
	BBB	Baa	
	BB	Ba	
	B	B	
	CCC	Caa	

原則として、買付時においてスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)社またはムーディーズ社からAA格またはAa格相当以上の、①長期債務格付が付与されている国のソブリン債や、②社債(格付が付与されていない場合は、運用会社が同等の信用力を持つと判断したものを含まず。)に投資を行いません。

※ 格付は買付後に変更になる場合があります。

投資対象となる国は、OECD加盟国の中から選定されます。

【投資対象となる主要先進国の格付】
(2018年9月末現在)

国名	S&P社	ムーディーズ社	国名	S&P社	ムーディーズ社
オーストラリア	AAA	Aaa	アメリカ	AA+	Aaa
カナダ	AAA	Aaa	フィンランド	AA+	Aa1
スイス	AAA	Aaa	オーストリア	AA+	Aa1
スウェーデン	AAA	Aaa	イギリス	AA	Aa2
デンマーク	AAA	Aaa	フランス	AA	Aa2
ドイツ	AAA	Aaa	韓国	AA	Aa2
ノルウェー	AAA	Aaa	ベルギー	AA	Aa3
ルクセンブルグ	AAA	Aaa	チェコ	AA	A1
オランダ	AAA	Aaa	チリ	AA-	A1
ニュージーランド	AA+	Aaa	エストニア	AA-	A1
			(ご参考) 日本	A+	A1

※OECD加盟国のうち、信用力の高い主な国の格付を記載しています。
※格付は自国通貨建長期債務に対して付与されたものです。

【OECD(経済協力開発機構)とは】

市場経済を原則とする先進国間の自由な意見交換・情報交換を通じて、1)経済成長、2)貿易自由化、3)途上国支援(以上「OECDの三大目的」)に貢献することを目的として、1961年に設立された機構です。

現加盟国は、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、チェコ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイスランド、アイルランド、イタリア、日本、韓国、ルクセンブルグ、メキシコ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、スロバキア、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、イギリス、アメリカ、チリ、スロベニア、イスラエル、エストニア、ラトビア、リトアニアの36か国
(2018年9月末現在)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ポイント

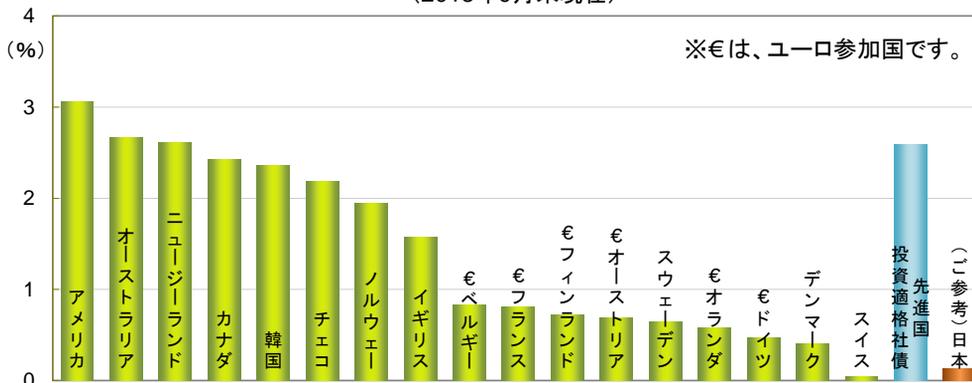
2

相対的に高い金利水準にある国の債券に投資します。

当ファンドは信用力が高い先進国の中から、相対的に金利水準の高い国の通貨建ての債券に投資を行なうことで、金利収入の積み上げをめざします。

信用力の高い先進国の中から、相対的に金利水準が高い国を選定します。

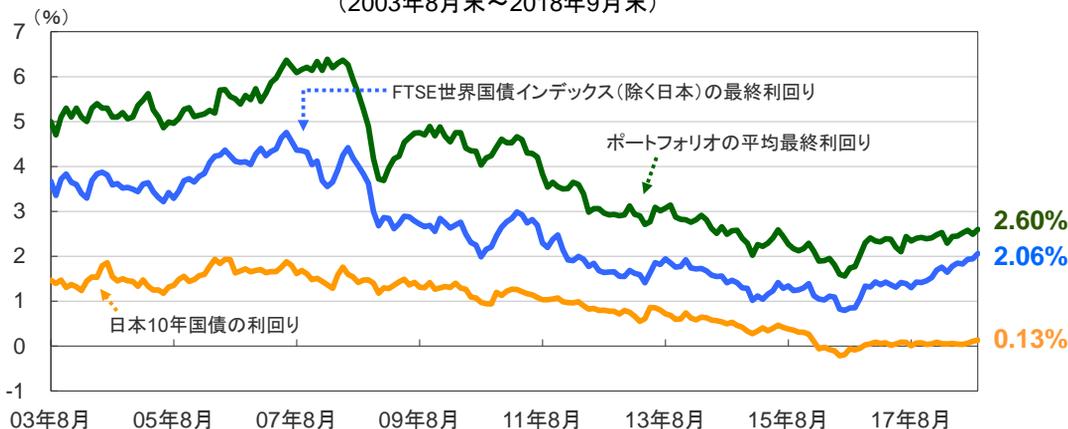
【投資対象となる主要先進国の長期金利および先進国投資適格社債の利回り】
(2018年9月末現在)



- ※ 長期金利は、OECD加盟国のうち、信用力の高い主な国の10年国債利回りを記載しています。
- ※ 先進国投資適格社債:ICE BofA メリルリンチ・グローバル・コーポレート・インデックス(AA格)
- ※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

高金利国(通貨)を厳選することで、相対的に高いインカム収益の獲得が期待できます。

【各資産の利回り推移】
(2003年8月末～2018年9月末)



- ※ ポートフォリオの平均最終利回りは、2016年11月末までは「高金利先進国債券マザーファンド」の平均最終利回りです。2016年12月末以降は「高利回り先進国債券ファンドクラスA」と「高金利先進国債券マザーファンド」の合算データです。2017年4月末以降は「高利回り先進国債券ファンドクラスA」の平均最終利回りです。
- ※ 上記は個別債券について加重平均したものです。最終利回りは、各時点で組み入れている債券を満期まで保有した場合の利回りです。各利回りは、将来得られる期待利回りを示すものではありません。利回りは切り捨てにて端数処理しています。
- ※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)／愛称:月桂樹」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ポイント

3

5カ国(通貨)程度に分散投資し、適宜見直しを行いません。

投資国(通貨)については、流動性、信用力、金利や為替の方向性などをふまえた上で適宜見直しを行ない、安定した収益の確保をめざします。

5カ国程度を厳選し、綿密な分析によって最適な投資比率を決定します。

【2018年9月末現在の投資通貨】



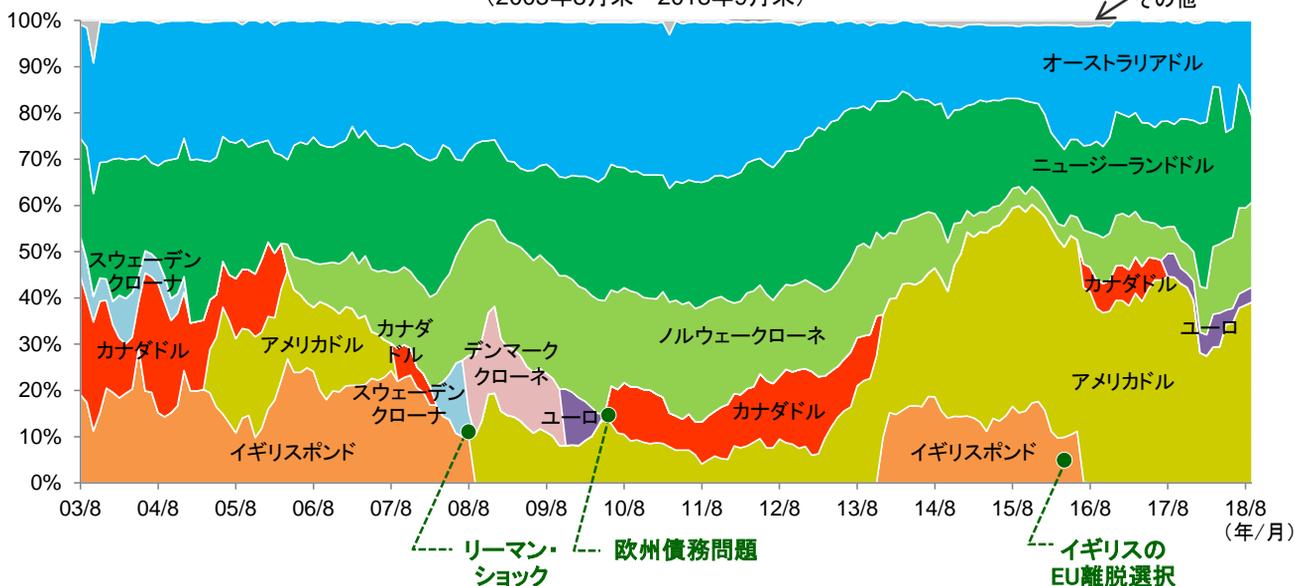
各国(通貨)への投資比率は、①流動性、②信用力、③金利や為替の方向性の分析などをもとにした相対的魅力をふまえ、利回りと安定した分配原資の確保を重視して決定します。

- ※ 投資国(通貨)は、将来変更となる場合があります。
- ※ 債券の発行体の属する国と発行通貨が異なる場合があるため、投資国と投資通貨が一致しない場合があります。

投資通貨や投資比率は、市場環境に応じて機動的な見直しを行いません。

【通貨別投資比率の変遷(各月末比率)】

(2003年8月末～2018年9月末)



※通貨別投資比率は、2016年11月末までは月桂樹における実質投資比率であり、純資産総額比です。2016年12月末以降2017年3月末までは「高利回り先進国債券ファンドクラスA」と「高金利先進国債券マザーファンド」の合算データであり、当該2ファンドそれぞれの純資産総額に対する比率を基に計算したものです。2017年4月末以降は「高利回り先進国債券ファンドクラスA」の純資産総額比です。その他には現金などが含まれます。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

投資国（通貨）の変更について（2018年10月5日現在）



10月初にユーロからカナダドルに投資通貨を入替え

当ファンドでは、欧州の力強い経済成長やECB（欧州中央銀行）による利上げ観測の高まりなどを背景に通貨の上昇が期待できると判断されたため、2017年8月以降、ユーロ建て債券を投資対象の一つとしてきました。しかし、足元のユーロ圏における投資環境や金融政策の状況などを勘案し、今年10月初旬にユーロ建て債券の売却を行ない、新たにカナダドル建て債券を組み入れました。



ニュージーランド



オーストラリア



ノルウェー



米国



ユーロ



ニュージーランド



オーストラリア



ノルウェー



米国



カナダ

※投資国（通貨）は、将来変更となる場合があります。

カナダでは更なる経済成長が見込まれるほか、先行きの不透明感も和らぐ

ユーロ圏では2018年初来、軟調な経済指標が続いたことから、早期の利上げが見込みにくく、通貨の上昇余地が限定的と判断し、ユーロ建て債券の売却を行ないました。

一方、堅調な景気や労働市場の改善が続くカナダでは、今後は**米国の景気拡大の影響を受けて更なる経済成長**が見込まれます。また、9月末に**NAFTA（北米自由貿易協定）の再交渉が合意に達したことで先行きの不透明感が和らぎ**、投資先としての魅力が高まったと判断しました。

上記見解は、当ファンドの実質的な運用会社である日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

年初来の投資環境と運用状況①



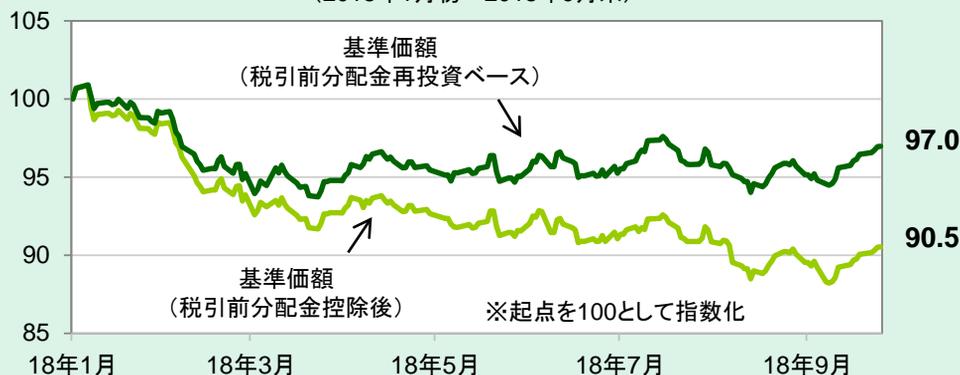
米国の利上げが継続、市場心理の悪化など厳しい投資環境が続く

年初来、米政策金利の引き上げが3回にわたって行なわれ、世界の債券市場では、引き続き利回りが上昇（債券価格は下落）傾向となりました。また、米中貿易摩擦の深刻化などを背景に、投資家のリスク回避の円買いが進行するなど、当ファンドを取り巻く投資環境は厳しい状態が続きました。

そうした中、当ファンドのパフォーマンスは4月にかけて軟調に推移しましたが、その後は横ばいとなっています。

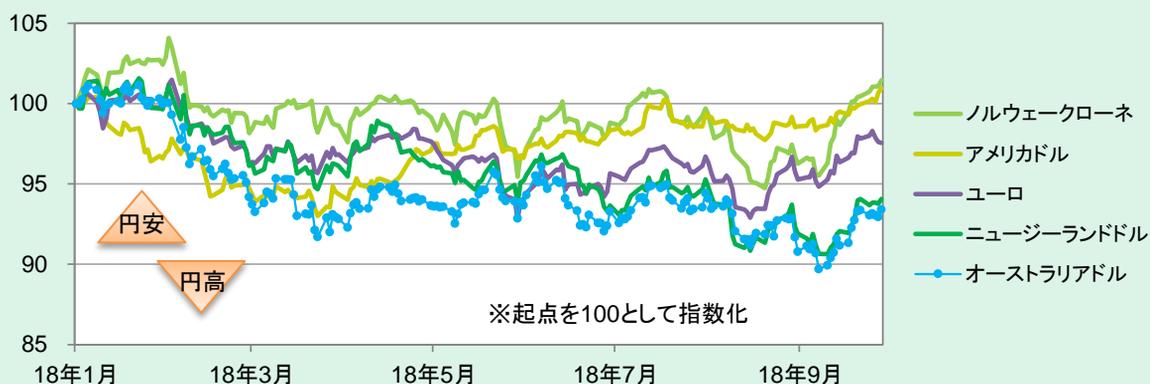
【基準価額の推移】

(2018年1月初～2018年9月末)



【投資通貨(対円レート)の推移】

(2018年1月初～2018年9月末、投資通貨は2018年9月末現在)



※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したのとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

年初来の投資環境と運用状況② ～通貨別投資比率の見直し～

アメリカドルの投資比率を引き上げ

今年前半にかけては、アメリカドルが相対的に割高とみられる水準であったことや、金利上昇による債券価格への下押し圧力などを考慮し、投資比率を低めに設定していました。しかし、その後の**堅調な経済指標を受け、引き続き金融政策の正常化が進む**と見込まれ、**金利差の拡大による通貨の上昇**が期待されたことから、5月以降、徐々に組入比率を引き上げました。

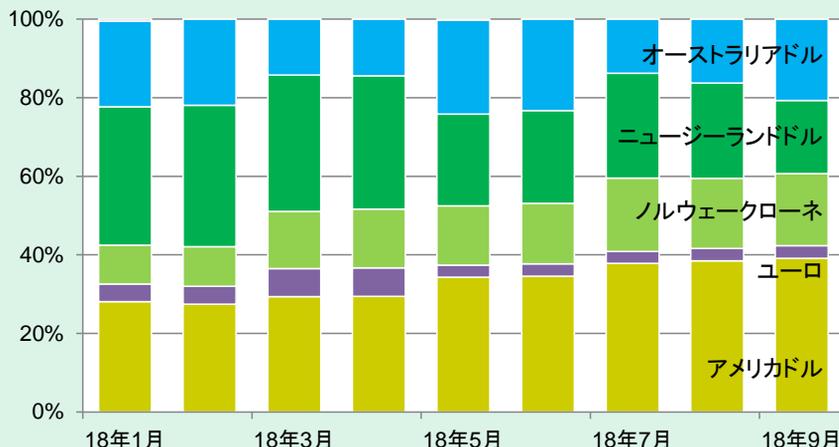
ニュージーランドドルの投資比率を大きく引下げ

利上げ観測の高まりを背景に、年初にニュージーランドドルの投資比率を引き上げました。しかし、その後も中央銀行が政策金利の水準を据え置いたことや、**新しい中央銀行総裁の金融政策を巡る発言を受けて先行きの不透明感が強まった**ことなどから、5月以降、同通貨の投資比率を大きく引き下げました。一方、オーストラリアドルは、ニュージーランドドルとの相対的な強弱感に基づいて、投資比率を機動的に変更しました。

ノルウェークローネの投資比率を徐々に引き上げ

堅調な原油価格が産油国ノルウェーの経済に好影響を与えていることや、中央銀行による**利上げ観測の高まり**などから、金利上昇による通貨の上昇を見込み、3月以降、徐々にノルウェークローネの投資比率を引き上げました。

【通貨別投資比率の変遷(各月末比率)】
(2018年1月末～2018年9月末)



2018年9月末現在の
投資比率

	20.8%
	18.5%
	18.4%
	3.2%
	39.1%

※ 「高利回り先進国債券ファンド クラスA」の純資産総額比です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上記見解は、当ファンドの実質的な運用会社である日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

今後の投資環境の見通し



金融政策の正常化が進む米国やノルウェーに注目

米国では減税による好景気が続く一方、政策金利の引き上げは緩やかなペースで進んでおり、経済の好循環を生み出しています。また、為替レートに直接的な影響を及ぼす**短期金利は上昇傾向にあり、更なる通貨の上昇**が期待されます。

また、好調な経済成長を続けるノルウェーでも、9月に約7年ぶりとなる利上げが実施されました。堅調な原油価格や物価上昇を背景に、同国では**今後も利上げが継続**するとみられています。

今後の最大のリスク要因は、米国の賃金上昇によるインフレの進行

今後のリスクとしては、**米国の想定以上の金利上昇**が挙げられます。賃金の継続的な上昇がインフレの進行につながる場合には、利上げのペースが加速する可能性があります。

ただし、当社では**引き続き米国の金利上昇ペースは緩やかなものになる**とみており、債券市場の大きな圧迫要因とはならないと考えています。

米中貿易摩擦の影響が拡大する場合には、投資比率を柔軟に調整

米中貿易摩擦もリスク要因の一つです。貿易摩擦の深刻化によって中国経済が減速する場合には、**中国と経済的な結びつきの強いオーストラリアやニュージーランドへの影響が懸念**されます。一方で中国政府が大規模な財政出動などに踏み切れれば、同地域の貿易やコモディティセクターなどに好影響を及ぼす可能性も考えられます。引き続きこうした動向を注視しつつ、**投資環境に合わせた投資比率の調整**など、機動的な対応を行なう予定です。

金利上昇局面は必ずしも債券投資に不利ではない

一般に、金利上昇局面は債券投資に不利との考え方があります。しかし、**債券投資の魅力はトータルリターン**にあります。金利上昇によって債券価格は下落するものの、緩やかな金利上昇局面では、**インカムゲイン(金利収入)や為替差益の獲得**が期待できます。

当ファンドは投資国の金利上昇が予想される局面では、**デュレーションを調整して金利変動リスクの低減を図る**など、投資環境に合わせた柔軟な対応を行ないます。また、絶対的な金利水準よりも国ごとの相対感を重視しており、より魅力的なインカムゲインや、為替差益の獲得をめざします。

今後も市場動向や各国のファンダメンタルズの変化を注視しながら、信託財産の成長をめざして運用を続けて参ります。引き続き、当ファンドをご愛顧くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

上記見解は、当ファンドの実質的な運用会社である日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

設定来の運用実績とポートフォリオの概要（2018年9月28日現在）



＜設定来の基準価額の推移＞
（2003年8月5日（設定日）～2018年9月28日）



（2018年9月28日現在）

基準価額
（税引前分配金再投資ベース）

18,149円

基準価額
（税引前分配金控除後）

5,106円

純資産総額

1,632億円

＜設定来の分配金実績（1万口当たり、税引前）＞

2003年11月～ 2004年1月	2004年2月～ 2007年1月	2007年2月～ 2007年6月	2007年7月～ 2010年6月	2010年7月～ 2015年3月	2015年4月～ 2016年9月	2016年10月～ 2018年9月	設定来合計
40円/月	45円/月	50円/月	60円/月	70円/月	55円/月	40円/月	10,090円

※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合があります。

■ 当ファンドが主要投資対象とする「高利回り先進国債券ファンド クラスA」のポートフォリオの概況は以下の通りです。

※ 比率は当外国投資信託の純資産総額比です。各比率はその他および四捨五入の関係で合計が100%とならないことがあります。

＜利回りなど＞

平均クーポン	3.12%
平均直接利回り	2.96%
平均最終利回り	2.60%
平均デュレーション	5.1年
平均残存期間	6.2年

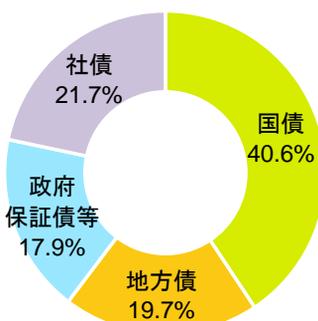
※上記は個別債券について加重平均したものです。

※直接利回りは、債券の時価価格に対する1年間に受け取る利息の割合を表したものです。

※最終利回りは、債券を満期まで保有した場合の利回りです。

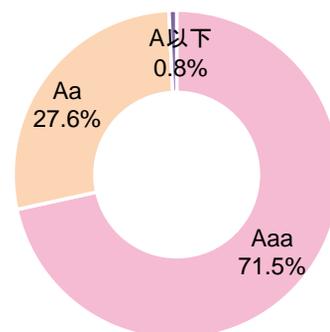
※各利回りは、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

＜債券セクター別構成比率＞



※政府保証債等は、政府保証債、政府機関債、国際機関債などです。

＜債券格付別投資比率＞



※ 格付は、ムーディーズ社によるものを原則としています。

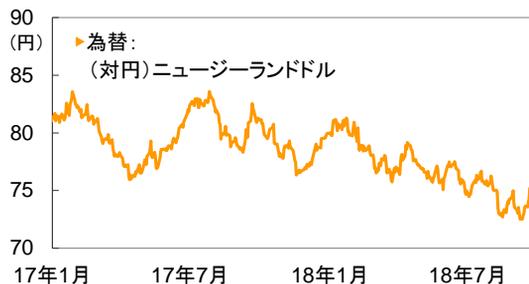
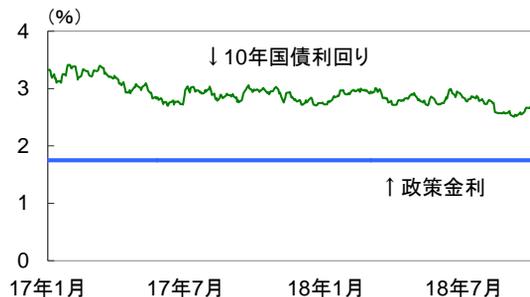
※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

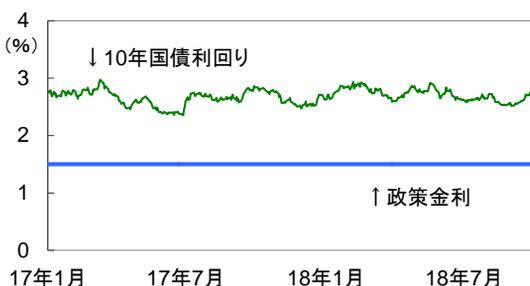
(ご参考) 投資国 (2018年9月28日現在) の債券市場と為替市場の動向

(2017年1月2日～2018年9月28日)

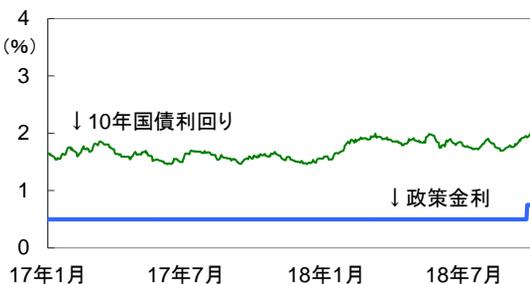
ニュージーランド



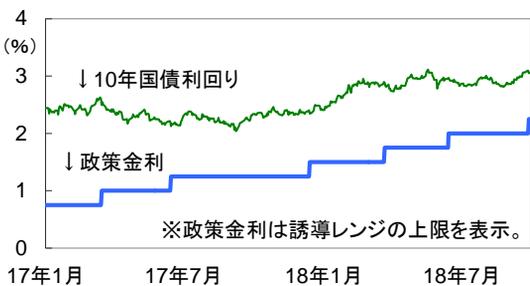
オーストラリア



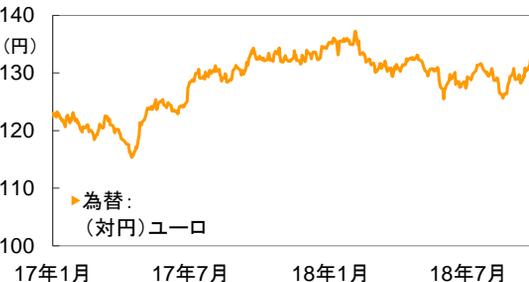
ノルウェー



アメリカ



ユーロ



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

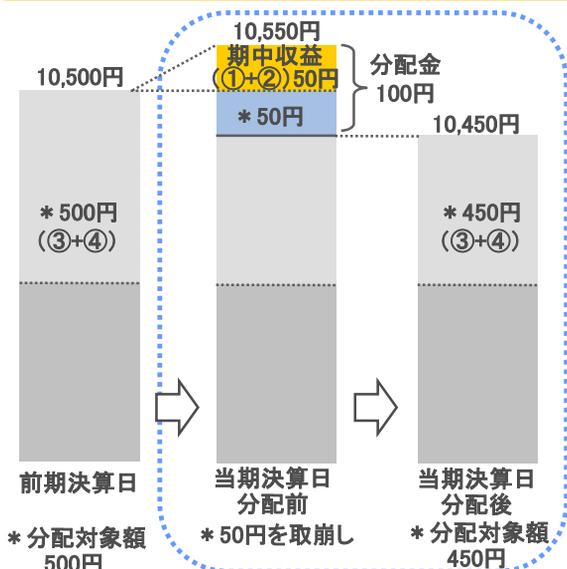
投資信託で分配金が支払われるイメージ



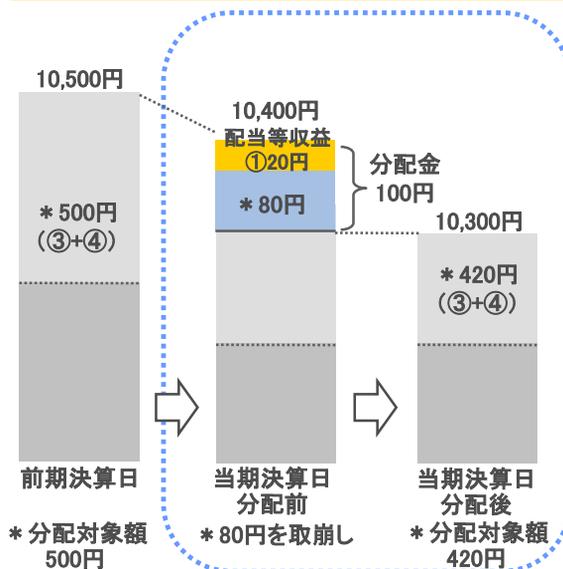
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



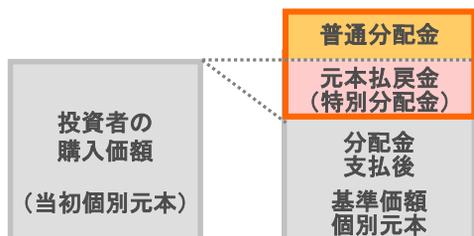
前期決算から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

【お申込みメモ】

商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2003年8月5日設定)
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 <ul style="list-style-type: none"> ・英国証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・シドニー先物取引所の休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

【手数料等の概要】

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し2.16%(税抜2%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率1.32944%(税抜1.268%)程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.82944%(税抜0.768%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.5%程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
その他の 費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【お申込みに際しての留意事項】

リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

【委託会社、その他関係法人】

委託会社

日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

受託会社

野村信託銀行株式会社

販売会社

販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

【ホームページ】 <http://www.nikkoam.com/>

【コールセンター】 0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○	○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○		
ぐんさん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○	
静岡ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○		
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○	○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○	
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○	○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○	
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○	○	
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(50音順、当資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。